

エネルギー安全保障をめぐる合意形成

(1) 福島事故以降の原子力政策に関する論点の推移の考察

Public Policies Building of Energy Security

(1) Study on the transition of the issues surrounding Atomic Energy Policy post the Fukushima accident

*小伊藤 優子¹

¹ 拓殖大学大学院国際協力学研究科博士後期課程修了

本研究は、福島第一原子力発電所事故以降のエネルギー政策における原子力利用に関する国民的合意形成メカニズムを検討するものである。本報では、エネルギー安全保障を我が国の広義の安全保障問題と捉え、大局的な論点の推移及び多様な行為主体の活動と役割に着目し、政策形成過程を検討した。

キーワード：エネルギー安全保障，原子力政策，合意形成，政治史学的実証研究

1. 緒言

我が国のエネルギー政策における原子力利用の論点は、石油危機によるエネルギー安全保障の認識後、TMI及びチェルノブイリ事故以降の原子力の停滞を経て、温室効果ガス削減のための原子力カーネッサンスと推移した。福島第一原子力発電所事故（以下、福島事故と記載）後には一時的に原子力発電は完全停止したものの、エネルギー安全保障の観点から自給率の確保の重要性に変わりはなく、原子力発電を含めた電源構成比の見通しが示されている。これらの政策は必ずしも国民的な合意が形成されている状況ではなく、今後の実行については、地域性を越えた国民的合意の形成が求められている。

2. エネルギー安全保障をめぐる合意形成メカニズム

2-1. 政治史学的実証研究：多様な行為主体の活動と役割を解明、論点を抽出

エネルギー政策における原子力利用に関する合意形成は、基地問題等の安全保障政策における合意形成過程との相似性がある。原子力政策は、政府がエネルギーの安定供給、原子力関係者が事故原因に対する反省と緊急時対応の対策、そして各自治体の首長によって構成される全国知事会が原子力災害対策を検討しているが、課題の認識や重きをおく点にずれが生じている。

2-2. 同心円モデル：論点集約の場を検討

原子力利用に関する認識の隔たりやズレについて、各影響層をこえて論点を集約することが可能な有識者の役割に注目した。有識者は、エネルギー政策を総合安全保障政策として議論する知的枠組みの形成が可能であり、原子力利用における議論の充実が期待できる[2]。

3. 今後の研究展望

福島事故後、原子力利用の論点としてエネルギー安全保障に関する合意形成は重要な時期を迎えている。今後は、合意形成のための論点集約の場の分析を進めると共に、「国際レベル」と「国内レベル」の原子力利用に関する合意の相関関係を明らかにする。さらに、政治史学的実証研究により論点の推移を考察し、世代を超えて継続可能な合意形成の在り方について検討する。

参考文献

- [1] 豊田正和、森本敏、一般財団法人日本エネルギー経済研究所『エネルギーと新国際秩序』（株式会社エネルギーフォーラム、2014年）。
- [2] 小伊藤優子「佐藤政権期における基地対策の体系化—ふたつの有識者研究会の活動と役割の考察を中心に」渡邊昭夫編著『戦後日本の安全保障 1972～1994—記憶と記録の日米安保』（千倉書房、2016年）。

*Yuko Koito¹.

¹Takushoku University Graduate School / Ph. D.

